沖縄の防災　共に考える ㊸

「やさしい日本語」にするには

- 重要な情報だけに絞り込む
- 情報の配列を考える
- 簡単な単語と重要な災害用語を使う
- 単純な文章にする
- 言い換え表現を使う

「やさしい日本語」の例

避難して	➡ 逃げて
避難所	➡ みんなが逃げる所
津波	➡ とても高い波
余震	➡ 後で来る地震
炊き出し	➡ 温かい食べ物を作って配る

（例文）

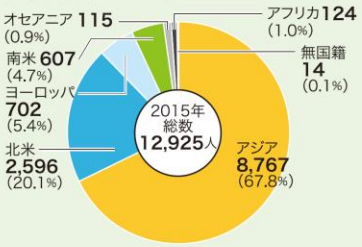
今朝5時ごろ、沖縄本島地方を中心に広い範囲で強い地震がありました。気象庁は、今後も規模の大きな余震が起きる恐れがあるとして、地震で亀裂が入った建物には近づかないなど十分な注意を呼び掛けています。

「やさしい日本語」にすると…

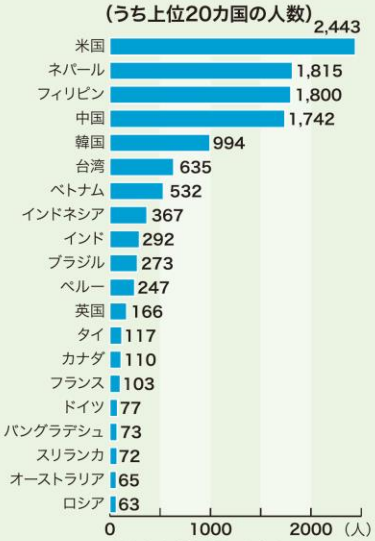
きょうの朝、沖縄などで大きい地震がありました。後でくる地震に注意してください。地震で壊れた建物に注意してください。

外国人やけが人、ペット連れなどさまざまな立場の人が集まる想定で、避難所の運営について考えるサポーターら

県在留の国籍・地域（出身地）別 在留外国人の比率



（うち上位20カ国の人数）



出典：法務省「在留外国人統計2015 12月末」

やさしい日本語 伝える

外国客・在留外国人どう支援する

多文化共生 県民も守る

年間269万人（2017年度）の外国人観光客が訪れる沖縄。県内在住の外国人も15年度には約13万人に達し、さらに増えている。一方、災害時の多言語による支援体制の構築は発展途中だ。外国人観光客や在留外国人を孤立させないため、どんな支援が必要とされているのか。災害時の外国人支援サポーターを養成しようと活動する県国際交流・人材育成財団国際交流課課長の根来全功さんは「外国人を受け入れ支え合うことができる街は、災害にも強い。多文化共生社会の形成は、県民自身の防災にもつながる」と意義を語る。（社会部・松田麗香）

県内では約118カ国・地域の外国人が住む。米軍関係者を除くと最も多いのはアジア圏出身者で北米、ヨーロッパ、南米と続く。

外国人観光客の増加に伴い多言語の情報サービスが増えつつある県内だが、在留外国人にとってはまだまだ言葉の困難は多い。根来さんは「コミュニケーションが成り立たない、日本人が当たり前に利用している行政制度や民間支援を知らない、異文化への差別や偏見といった、日本人には見えにくい壁がある」と話す。

こうした「壁」に加え、災害時には防災に関する基礎知識の乏しさなどで、外国人は「災害弱者」になる恐れが高い。

阪神・淡路大震災や東日本大震災では、日本語が分からなかったために逃げ遅れた外国人が少なくなかった。熊本地震でも「どこに避難したらいいか分からない」「情報が日本語ばかりで避難所が分からず、車中泊せざるを得ない」といった事例もあった。

行政用語簡単に

「避難」「炊き出し」「余震」など、災害時特有の単語は外国人にとって理解しにくい。また、希少言語を母語とする外国人には英語が通じないこともある。そんな時、減災のための「やさしい日本語」研究会の前田理佳子さんは「災害情報を迅速に、正確に伝えるのに役立つのが『やさしい日本語』」と説明する。

やさしい日本語とは、阪神・淡路大震災で多くの外国人が被害に遭ったことを教訓に考案された、分かりやすい日本語のこと。行政用語などを平易な表現に言い換えることがポイント。余震は「後からくる揺れ」、避難所は「みんなが逃げる場所」、「警戒して」は「気を付けて」などに変換する。

単に、子どもに話すような言葉を使うのではなく、「情報の中から最も重要な内容を選択し、単純な構造の文章で伝えるなどの『やさしい日本語化』が必要」と前田さん。変換するには、手順を知り、慣れておく必要があるという。

現在は、インターネットからダウンロードできる、やさしい日本語作成支援システム「やんしす」（http://www.spcom.ecei.tohoku.ac.jp/~aito/YANSIS/）の活用が広がっている。

サポーター養成

「地震の後には津波の危険がある」「避難所に行けば食事や毛布があり、救助を待つことができる」といった日本人にとって当たり前の知識も、外国人は知らないことが多い。前田さんは「そのため詳しい状況説明や行動の指示、理由の補足も大切」と指摘した。

同財団は16年度から、外国人の被災状況の確認などをする「外国人支援サポーター」を養成、3日までに132人が認定を受けた。やさしい日本語のほか、外国人など多様な立場の人たちが集まる避難所の運営方法を考えるなど、全6回の講座を通して支援について学ぶ。

「外国語ができなくてもできる支援はたくさんある」と根来さん。日本人にとって当たり前の情報でも、外国人には伝わりにくいことを認識し、的確に伝えようとする意識こそが重要という。

根来さんは、在留外国人が増えることは、防災の担い手が増えることでもあると強調する。「地域や自治体が連携して外国人も含めた防災体制を作ることが、地域全体の安全にも生かされる」と指摘する。

「多文化社会を目指すことは、防災に強い街への第一歩。外国人も県民も互いに尊重しあう環境をつくっていきたい」と話した。

沖縄タイムス社　提供